

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月24日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男 TEL 0422-45-7011
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,977	△1.7	1,505	5.2	670	△49.6	114	△83.5
2024年3月期中間期	25,397	5.0	1,430	△41.5	1,330	△42.1	696	△69.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 553百万円 (△63.5%) 2024年3月期中間期 1,516百万円 (△38.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.35	ー
2024年3月期中間期	26.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	74,505	26,687	35.8
2024年3月期	88,286	28,766	32.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,687百万円 2024年3月期 28,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,429	6.5	5,526	21.8	4,577	5.9	2,577	△1.0	97.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年10月24日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,445,227株	2024年3月期	30,445,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,119,141株	2024年3月期	4,119,141株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	26,326,086株	2024年3月期中間期	26,326,086株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月12日 (火) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れ、国内物価の上昇、中東情勢、円相場の動向など金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わるほか、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し(リスキリング)としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚、木村塾等)、スイミングスクール部門(イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクール)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」の進化に加え、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」、生成AIを活用した「英作文1000本ノック」「情報Ⅰプログラミングノック」を新たに開講、当社ならではのAIを活用したコンテンツの充実を進め、合格に直結する得点力強化への取組みを強力に推進いたしました。また、学校での成績向上に焦点を当てた新設の「高校別対応の個別指導コース」など、通塾生徒層の拡大にも取り組んでおります。さらに、2023年1月にグループ化し、業績好調な株式会社ヒューマレッジとのシナジーを高める取組みも進めました。

そのほか、2024年9月27日付で大人向けフィットネス事業を主な事業とする株式会社ダンロップスポーツウェルネスの連結グループ化を公表、当社グループが目指す「心・知・体」の教育のうち、「体」を担うスイミングスクール部門において、対象顧客層の拡大、また今後の多様な事業展開を推進できる体制を整備しております。

こうしたなか、当中間連結会計期間の営業収益は対前年同期420百万円の減少となる24,977百万円(前年同期比1.7%減)となりました。これはビジネススクール部門で、昨年は第1四半期中に企業向けAI・DX講座の大口受注がありましたが、当期は主たるAI・DX講座の受注時期が第2四半期以降に分散する見込となったことから、現時点では対前年同期315百万円の減少となったことが主因であります。また、高校生部門では前期末在籍数減の影響が残り、対前年同期210百万円の減少となりました。一方で、夏期募集を含む4月以降の新規生徒入学数が好調に推移した結果、9月末の在籍数は昨年を上回り、第2四半期では営業収益は対前年同期で増加しております。このほか、スイミングスクール部門では学校受託などの販路拡大が成果をあげつつあり、前期比で105百万円増、その他部門で出版事業部門が前期比57百万円増と好調に推移いたしました。

費用面では、全体で対前年同期495百万円の減少となる23,471百万円(前年同期比2.1%減)となりました。これは、前期は全国統一小学生テストに関する新作TVCM制作による経費増があり、広告宣伝費が減少したことを主因とするものであります。その他の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、費用対効果の検証を通じて経費をコントロールしたことにより、賃金ベースアップに伴う人件費などの増加要因はあったものの、概ね前年並みで推移しております。

なお、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、持分法適用会社である関連会社について、事業環境の変化による業績悪化を踏まえ、投資損失659百万円を持分法による投資損失として計上しております。

この結果、営業利益1,505百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益670百万円(前年同期比49.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益114百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益(又は損失)は中間連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は12,540百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1,720百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は6,415百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は1,335百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

なお、上記にはヒューマレッジに係るのれん償却額116百万円を含んでおります。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は5,081百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は307百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額63百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は479百万円(前年同期比39.7%減)、セグメント損失は97百万円(前年同期は261百万円の利益)となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当中間連結会計期間のセグメント売上高は1,034百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は194百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が13,781百万円減少し、74,505百万円に、純資産が2,079百万円減少して、26,687百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少13,514百万円、および固定資産の減少266百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当中間連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあったことに加えて、社債の償還6,866百万円、及び長期借入金返済1,721百万円があったことにより、現金及び預金が12,252百万円、売掛金が1,154百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、のれんが償却により179百万円減少したこと、敷金及び保証金の92百万円の減少を主因として投資その他の資産が121百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益114百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加438百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2024年10月24日)付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2025年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,469	14,217
売掛金	3,976	2,821
商品及び製品	354	335
その他の棚卸資産	187	199
前払費用	1,216	1,280
その他	464	314
貸倒引当金	△50	△65
流動資産合計	32,617	19,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,873	11,772
工具、器具及び備品(純額)	671	888
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	3	—
その他(純額)	157	156
有形固定資産合計	28,168	28,281
無形固定資産		
のれん	2,799	2,619
その他	2,441	2,362
無形固定資産合計	5,240	4,982
投資その他の資産		
投資有価証券	15,480	15,408
長期貸付金	412	545
長期前払費用	492	432
敷金及び保証金	5,046	4,954
繰延税金資産	689	657
その他	196	207
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	22,259	22,138
固定資産合計	55,668	55,402
資産合計	88,286	74,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392	201
1年内償還予定の社債	7,132	532
短期借入金	1,942	1,442
未払金	3,282	2,492
未払法人税等	976	833
前受金	6,005	5,116
預り金	3,857	1,871
賞与引当金	416	424
役員賞与引当金	47	23
その他	1,905	1,535
流動負債合計	25,955	14,474
固定負債		
社債	6,560	6,294
長期借入金	20,006	19,785
役員退職慰労引当金	284	284
退職給付に係る負債	2,177	2,221
資産除去債務	2,335	2,358
繰延税金負債	1,904	1,884
その他	295	515
固定負債合計	33,564	33,343
負債合計	59,520	47,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,854	20,336
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,275	19,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,205	6,652
為替換算調整勘定	281	272
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	6,491	6,930
純資産合計	28,766	26,687
負債純資産合計	88,286	74,505

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	25,397	24,977
営業原価	18,798	18,879
営業総利益	6,598	6,097
販売費及び一般管理費	5,168	4,592
営業利益	1,430	1,505
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	66	116
受取賃貸料	19	18
貸倒引当金戻入額	0	—
為替差益	44	—
その他	33	44
営業外収益合計	177	189
営業外費用		
支払利息	138	184
持分法による投資損失	—	695
その他	139	144
営業外費用合計	277	1,024
経常利益	1,330	670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産処分損	23	24
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	62	2
特別損失合計	85	28
税金等調整前中間純利益	1,244	679
法人税、住民税及び事業税	663	751
法人税等調整額	△114	△186
法人税等合計	548	564
中間純利益	696	114
親会社株主に帰属する中間純利益	696	114

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	696	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	447
為替換算調整勘定	48	△9
退職給付に係る調整額	△18	0
その他の包括利益合計	820	438
中間包括利益	1,516	553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,516	553

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,537	6,472	4,975	795	24,781	616	25,397	—	25,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	213	37	—	—	250	351	602	△602	—
計	12,750	6,510	4,975	795	25,031	968	26,000	△602	25,397
セグメント利益	1,694	991	308	261	3,256	148	3,405	△1,974	1,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,359	6,381	5,081	479	24,301	675	24,977	—	24,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	181	33	—	—	214	358	573	△573	—
計	12,540	6,415	5,081	479	24,516	1,034	25,550	△573	24,977
セグメント利益又 は損失(△)	1,720	1,335	307	△97	3,266	194	3,461	△1,955	1,505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,955百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。